

貸借対照表 (平成15年10月31日現在)

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,566,629	流動負債	4,155,704
現金及び預金	130,402	支払手形	2,404
短期貸付金	2,411,579	買掛金	1,025
繰延税金資産	9,045	短期借入金	4,000,000
その他の流動資産	15,843	未払金	40,840
貸倒引当金	241	未払法人税等	102,890
固定資産	5,692,823	その他の流動負債	8,543
有形固定資産	1,252,711	固定負債	324,549
建物	639,046	役員退職慰労引当金	198,579
構築物	60,182	長期繰延税金負債	125,970
工具・器具備品	1,907	負債合計	4,480,253
土地	551,575	(資本の部)	
無形固定資産	2,185	資本金	863,126
ソフトウェア	2,185	資本剰余金	530,771
投資その他の資産	4,437,927	資本準備金	515,444
投資有価証券	1,366,514	その他資本剰余金	15,327
子会社株式	1,404,261	自己株式処分差益	15,327
長期貸付金	1,335,746	利益剰余金	2,240,664
投資不動産	164,000	利益準備金	197,500
その他の投資等	181,787	任意積立金	1,786,201
貸倒引当金	14,383	土地圧縮積立金	66,782
資産合計	8,259,453	固定資産圧縮積立金	89,419
		別途積立金	1,630,000
		当期末処分利益	256,962
		株式等評価差額金	168,526
		自己株式	23,889
		資本合計	3,779,200
		負債及び資本合計	8,259,453

損 益 計 算 書

〔平成14年11月1日から
平成15年10月31日まで〕

単位千円(未満切捨)

科 目		金 額
経 常 損	営業収益	4,591,870
	売 上 高	4,591,870
	営業費用	4,422,957
	売 上 原 価	4,055,990
	販売費及び一般管理費	366,967
	営業利益	168,913
益 の 部	営業外収益	151,183
	受取利息・配当金	59,424
	その他の営業外収益	91,759
	営業外費用	107,964
	支 払 利 息	39,691
	その他の営業外費用	68,272
経 常 利 益		212,132
特 別 損 益 の 部	特別利益	21,012
	貸倒引当金戻入益	21,012
	特別損失	215,648
	固定資産処分損	6,416
	役員退職金	15,430
	役員退職慰労引当金繰入額	186,044
	その他の特別損失	7,757
税 引 前 当 期 純 利 益		17,496
法人税、住民税及び事業税		170,196
法人税等調整額		163,402
当 期 純 利 益		10,702
前 期 繰 越 利 益		275,962
中 間 配 当 額		29,701
当 期 未 処 分 利 益		256,962

(注 記)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|--------------------|
| 商品 | 総平均法による原価法 |
| 製品・仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 原材料 | 総平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
| | うち輸入装弾 移動平均法による原価法 |
- たな卸資産のうち商品・原材料の評価基準及び評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、社内の購買、検収システムが整備されたことを機に、より適正な期間損益を算定するために、当期より総平均法による原価法に変更いたしました。
- なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法によっております。 |
| | 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 7～50年 |
| | 機械及び装置 9～12年 |
| 無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| | 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
- (4) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 |
| 一般債権 | 貸倒実績率法による |
| 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法による |
| 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。 |
| | なお、当期においては平成15年4月30日現在に発生していると認められる額を計上し、平成15年5月1日の分社型新設分割により、その全額を新設会社に承継しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| | また、会計基準変更時差異（975,077千円）については、10年による按分額を費用処理しております。 |
| | なお、当期においては平成15年4月30日現在に発生していると認められる額を計上し、平成15年5月1日の分社型新設分割により、その全額を新設会社に承継しております。 |

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当しております。

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、当社が平成15年5月1日に純粋持株会社に移行し内規を整備したことおよび、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当期発生額12,535千円は販売費及び一般管理費に、過年度負担額186,044千円を特別損失にそれぞれ計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益12,535千円、税引前当期純利益198,579千円それぞれ少なく計上されております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,327千円減少しております。

(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,411,770千円	長期金銭債権	1,335,746千円
短期金銭債務	45,395千円		

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,099,154千円

(3) 保証債務 154,952千円

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 168,526千円

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高は次のとおりであります。

売上高	209,359千円
仕入高	1,660,137千円
営業取引以外の取引高	144,776千円

(2) 1株当たり当期純利益 57銭